

平成20年度当初予算

一般会計 **20億5,000万円**特別会計
(5会計) **8億3,480万円**

安心安全で住みよい

活力ある村づくりをめざして

特別会計 8億3,480万円

国民健康保険	3億1,290万円
老人保健	3,726万円
介護保険	3億2,526万円
後期高齢者医療	4,348万円
村営水道	1億1,590万円

当初予算は、地域経済や国の税制・行財政改革等、先行きが不透明な中、歳出予算の質を高め、限られた予算で最大の効果を出す施策により、活力ある安心安全な住みよい村づくりが図られるよう、予算編成をいたしました。

歳入 (一般会計)

歳入全体に対する自主財源は5億8,419万円で、使用料及び手数料、繰越金などの減により前年対比3.5%の減となっています。依存財源は、歳入の約半分を占める地方交付税が、「頑張る地方応援プログラム」の創設などにより前年比3.3%増の9億7,100万円を計上。国庫補助金は、音声告知システム、ケーブルテレビ(CATV)の整備に伴う、まちづくり交付金など1億407万円を見込んでいます。村債の発行額は、インターネット接続環境整備などの情報通信基盤整備、村道改良舗装工事に対する借入1億690万円、臨時財政対策債8,000万円を見込んでいます。

歳出 (一般会計)

平成20年度予算には、昨年度継続事業の音声告知システム、CATVなど新しい情報通信基盤の整備、デジタル防災行政無線の整備、村営若者定住促進住宅といった大型事業、消防団第三分団詰所の建設や衛星携帯電話の配備、火災警報器全戸設置といった安心安全な村づくり事業、中学生までの医療費無料化、学童保育、保育料の10%減額といった子育て支援事業が計上されました。

子育て支援(村単独分)

- 保育料10%引き下げ
- 中学生までの医療費無料化
- 学童保育・延長保育
- 出産祝金 など



1,416万円

住みよい安心安全な村づくり

- デジタル防災行政無線の整備
- 音声告知システム・CATV・高速インターネット接続
- 消防団による火災警報器全戸設置
- 衛星携帯電話の配備(7台)
- 消防団第三分団(親田)詰所の建設
- 防災マップの作成 など



2億7,634万円

活力ある村づくり

- 若者定住促進住宅建設
- 地域づくり交付金事業
- 商工業活性化対策事業
- 農地再開発対策事業
- グリーンツーリズムの推進
- 有害鳥獣対策 など



1億2,977万円

村民1人当たり487,863円/年 (人口4,202人 平成20年3月1日現在)

議会費

7,388円 (1.5%)
議会運営に



総務費

122,387円 (25.1%)
職員給与など行政運営に



民生費

106,545円 (21.8%)
福祉や将来の暮らしのために



衛生費

30,247円 (6.2%)
ゴミ処理や健康のために



農林水産業費

19,050円 (3.9%)
農林業の振興と活性化に



商工費

14,243円 (2.9%)
観光・商工業の振興と活性化に



土木費

50,572円 (10.4%)
道路整備など住みよい村のために



消防費

22,110円 (4.5%)
防災活動や災害予防に



教育費

34,427円 (7.1%)
教育のために

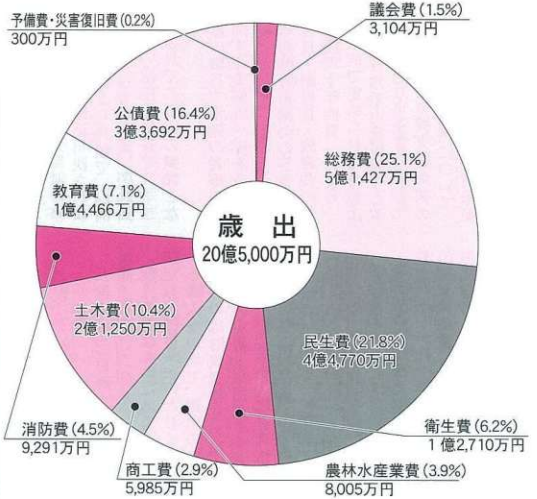
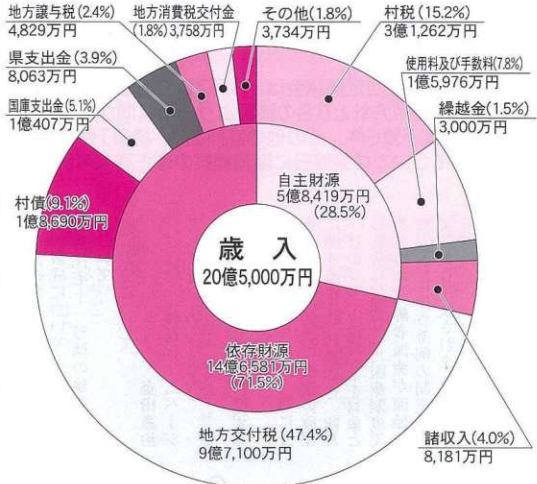


公債費

80,180円 (16.4%)
借入金の返済に



一般会計



用語子エック

■ 自主財源

村税や村の施設の使用料など村が独自で調達するお金。

■ 依存財源

国庫・県支出金、地方交付税、地方譲与税など国や県から入ってくるお金や村債などの借入金。

■ 国庫・県支出金

事業などの特別な目的の財源として国や県から支出される補助金等。

■ 地方交付税

市町村等の自主性を損わずに財源の均衡化を図るため、国税の一部を財源の不足する市町村等に交付するもの。

■ 村債

長期借入金のことで、原則的には道路や学校建設などの大きな事業を行なうための財源として国や金融機関から借り入れるお金で、迎地対策事業債、地域活性化事業債、臨時財政対策債などがこれにあたります。

■ 公債費

村債(借入金)の元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

■ 地方譲与税

国が国税として徴収し、一定の基準により市町村等に配分するもので、道路特定財源などが含まれる。地方道路譲与税や自動車重量譲与税、所得譲与税などがこれにあたります。